

# 都道府県別推計世帯支払率＜平成25年度末＞

(平成29年5月 見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。  
 下記の表は、平成27年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成25年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。  
 算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 (B)／(A)	(万世帯)	(万件)
		受信契約対象世帯数 (A)	世帯支払数 (B)
全国	74.4%	4,652	3,461
北海道	65.9%	210	138
青森	89.0%	44	40
岩手	87.7%	44	38
宮城	77.0%	84	65
秋田	94.2%	34	32
山形	89.4%	36	32
福島	83.9%	64	54
茨城	80.4%	99	79
栃木	82.5%	68	56
群馬	80.2%	70	56
埼玉	76.0%	263	200
千葉	74.2%	231	171
東京	62.2%	569	354
神奈川	74.3%	351	261
新潟	91.6%	76	70
富山	87.5%	36	31
石川	82.6%	41	34
福井	86.3%	24	21
山梨	80.6%	30	24
長野	84.6%	76	65
岐阜	85.5%	67	57
静岡	82.8%	132	109
愛知	78.0%	269	210
三重	80.5%	63	51
滋賀	75.8%	48	36
京都	69.8%	96	67
大阪	59.6%	328	196
兵庫	69.9%	199	139
奈良	75.4%	47	36
和歌山	80.5%	34	27
鳥取	89.0%	19	17
島根	92.2%	24	22
岡山	80.1%	68	55
広島	84.1%	105	88
山口	87.3%	53	46
徳島	77.9%	26	20
香川	80.4%	35	28
愛媛	81.0%	51	41
高知	76.5%	27	21
福岡	71.0%	187	133
佐賀	80.7%	27	22
長崎	81.1%	49	40
熊本	77.8%	61	47
大分	73.2%	42	30
宮崎	79.0%	38	30
鹿児島	83.1%	61	51
沖縄	44.5%	46	21

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

平成27年国勢調査 人口等基本集計結果等を基に、受信契約対象世帯数の見直しを23年度末値に遡って実施

# 推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(25年度末)
①総世帯数	5,393万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	493万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	4,900万件
④テレビ普及世帯数	4,697万件
⑤受信契約対象世帯数	4,652万件
⑥世帯契約数	3,596万件
⑦世帯支払数	3,461万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	74.4%
--------------	-------

上段: 項目の説明  
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(平成27年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(平成23年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

## ■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、平成28年7月から9月まで郵送調査等を実施。  
有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)